

平成29年度以降の保険料軽減措置の変更について

【1】軽減制度の概要

- 後期高齢者医療制度では、世帯の所得に応じた保険料軽減が設けられている（次頁の青色■部分）。
- 制度施行に当たり、激変緩和の観点から、低所得者に対する軽減の上乗せと被用者保険の元被扶養者に対する軽減について、平成20年度以降毎年度、国からの交付金を財源とする特例措置を実施している（次頁の赤色■部分）。
- 軽減特例の対象者は約38万9千人（所得割軽減と均等割軽減の重複を除く）、特例措置による軽減額は約36億1千万円（平成28年9月末時点）

【2】見直しの趣旨

- 後期高齢者の保険料は、現役世代の保険料に比べ上昇幅が抑えられている。今後、高齢者の増加に伴い多額の予算措置が必要になることが見込まれる中、制度の持続性を高める観点から見直しを行う。

【3】見直しの内容

- ① 所得割は、平成29年度に2割軽減、平成30年度に本則（軽減なし）とする。
- ② 均等割は、低所得者に配慮して今般は据え置きとし、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直す。
- ③ 元被扶養者の所得割は、当面は賦課せず、賦課開始時期を引き続き検討。
- ④ 元被扶養者の均等割は、平成29年度に7割軽減、平成30年度に5割軽減、平成31年度に本則（取得後2年間5割軽減）とする。なお、元被扶養者に対する特例措置が縮減・廃止されても低所得者の場合には、低所得者に対する軽減措置の適用がある。
- ⑤ 平成29年度は、特例軽減の見直しに加えて、本則軽減について均等割の2割軽減と5割軽減について所得基準額を増額して対象者を拡充する。

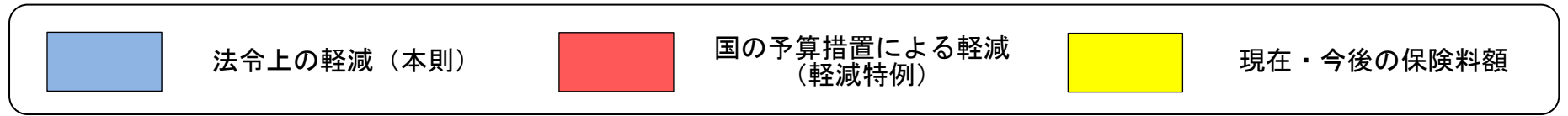
【4】見直しの影響

- 平成29年度には、【3】①と④の軽減特例の見直しにより、負担が増える被保険者は約12万人、保険料は約8億6千万円増額となる。また、【3】⑤の本則軽減の見直しにより、対象となる被保険者は約4,100人拡充され、保険料は約5千5百万円減額となる。

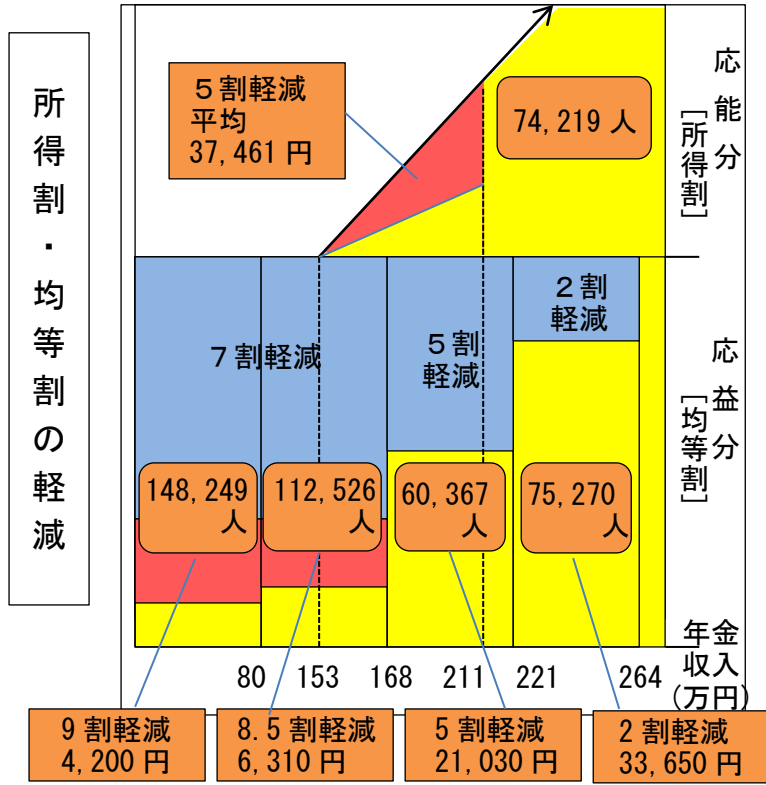
区分		現行（平成28年度）	平成29年度	平成30年度 ※3	平成31年度 ※3
低所得者	所得割	5割軽減 ※1 74,219人 平均37,461円	2割軽減 ※1 77,681人 平均44,629円（7,168円増）	軽減なし	
	均等割	9割軽減 148,249人 4,200円	軽減割合変更なし 150,364人 4,200円	軽減割合変更なし	介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直す。
		8.5割軽減 112,526人 6,310円	軽減割合変更なし 120,231人 6,310円	軽減割合変更なし	
		5割軽減 60,367人 21,030円	軽減割合変更なし（対象者拡充） 63,332人 21,030円	軽減割合変更なし	
		2割軽減 75,270人 33,650円	軽減割合変更なし（対象者拡充） 83,596人 33,650円	軽減割合変更なし	
元被扶養者	所得割	賦課せず	変更なし（賦課せず）		
	均等割	9割軽減 64,699人 4,200円	7割軽減 ※2 63,270人 平均8,957円（4,757円増） 9割軽減 19,739人 4,200円 8.5割軽減 10,390人 6,310円 7割軽減 33,141人 12,620円	5割軽減	資格取得後2年間は5割軽減

※1 低所得者所得割軽減の平均保険料額は所得割額と均等割額の合計の平均、※2 元被扶養者の平均保険料額は9・8.5・7割軽減者全体の平均、※3 平成30年度・31年度は保険料率が見直されるため、保険料額は記載していない。

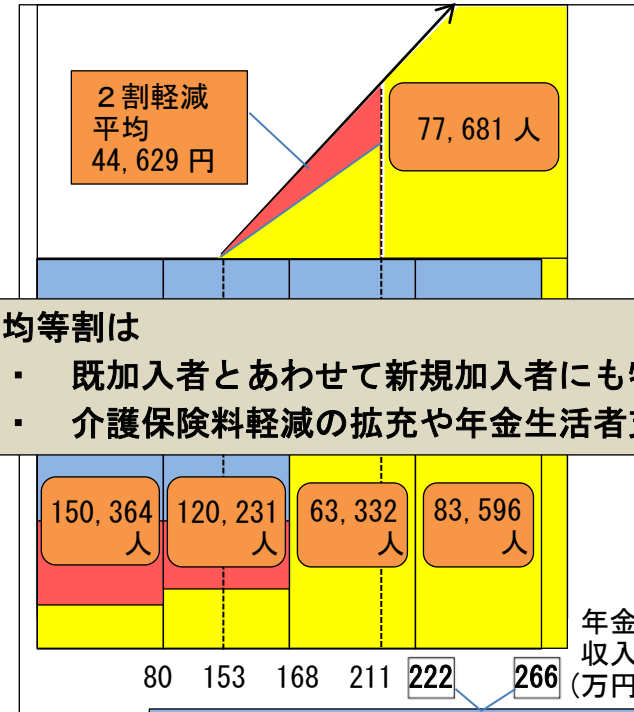
凡例



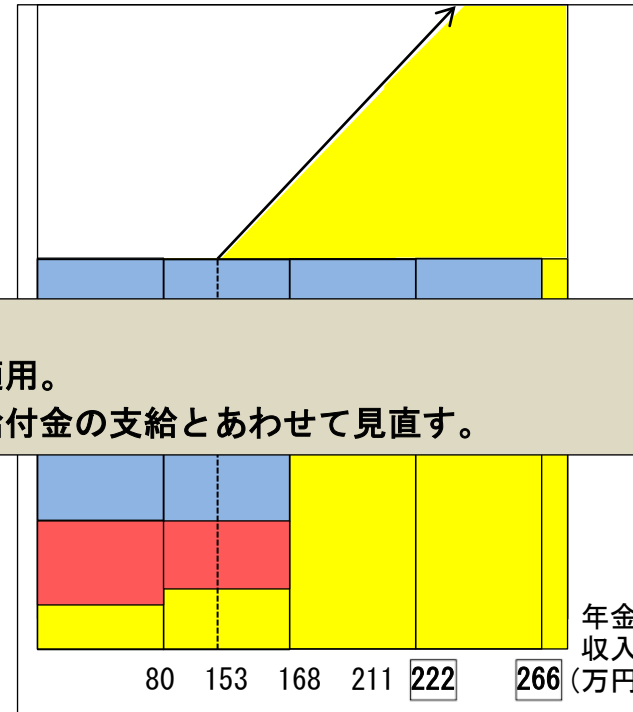
[現行] 夫婦世帯における夫の年金収入の例
(妻の年金収入 80 万円以下)



[29年度]



[30年度]



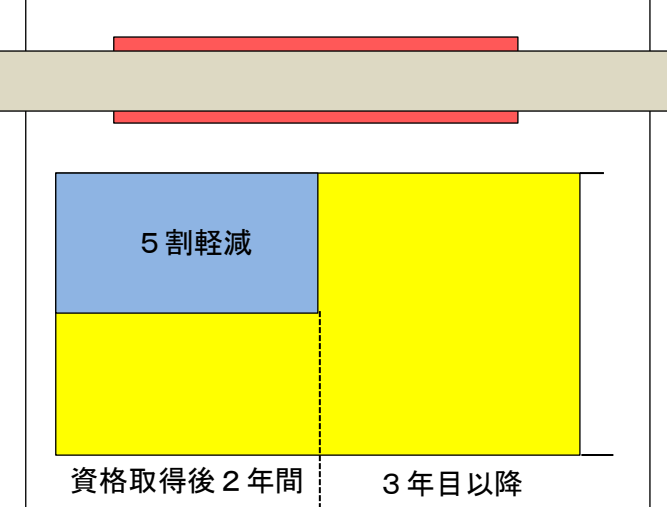
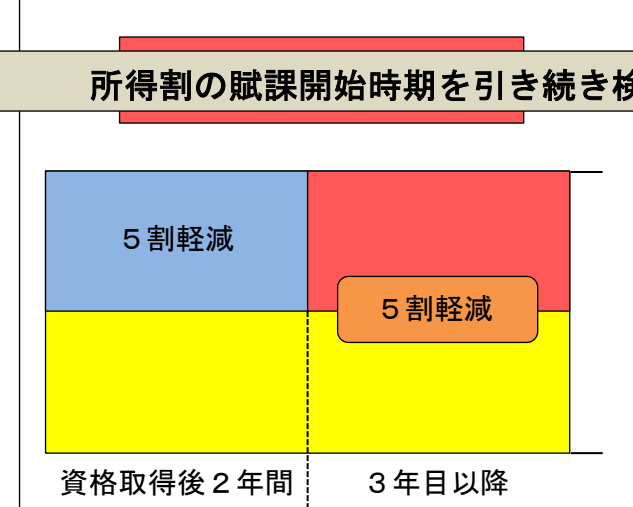
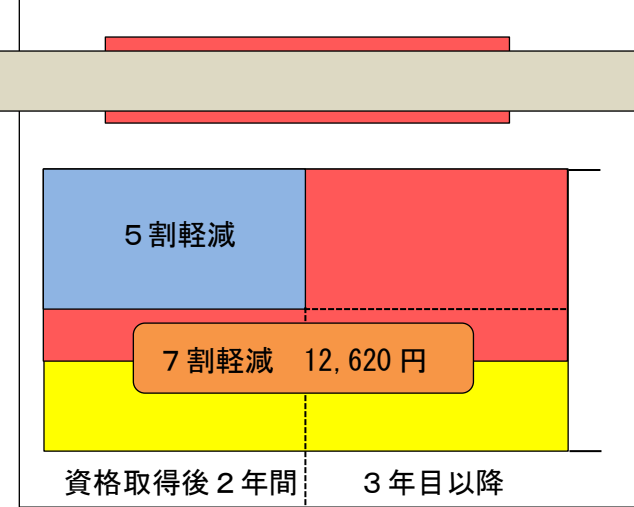
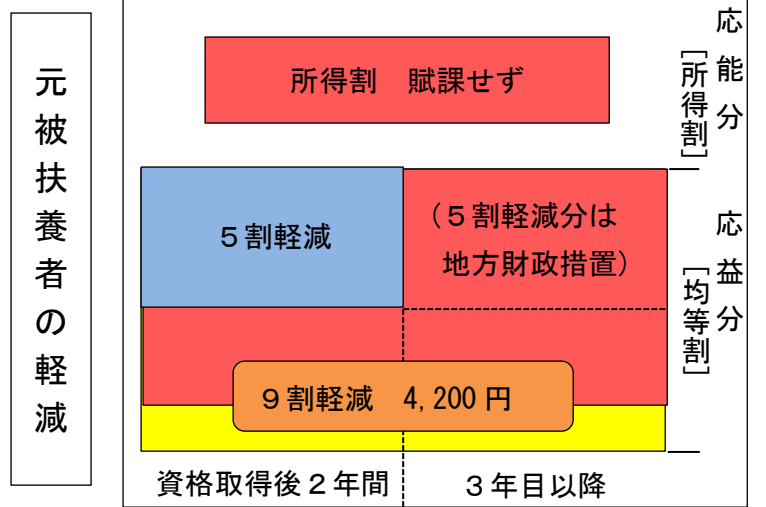
[31年度~]

均等割は

- 既加入者とあわせて新規加入者にも特例適用。
- 介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直す。

所得基準額の変更による対象者の拡充

所得割の賦課開始時期を引き続き検討。



[元被扶養者に対する軽減特例措置が縮減・廃止されても、低所得者は低所得者に対する軽減措置が適用される。]